

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 金 宗植

本論文は、政党政治期の内務官僚の特質について、これまで研究が積み重ねられてきた「官僚の政党化」の方向からではなく、「官僚の独立化」に注目する方向から分析したものである。官僚の独立化とは、市町村レベルへの政党の影響力浸透に対抗して内務官僚が、個々の国民をいかに組織化しようとしたか、その国民統合の方式や政策基調によってはかられるとする。以上のような問題関心にしたがって執筆された本論文は、以下の点で、研究史上に新たな意義を加えたといえる。

日露戦後から、第一次大戦期にかけて、政府中央の官僚たちが地域の青年団体に対していかなる政策を実行しようとしていたのか、その政策や政策を支える思想の大きな流れについて、内務省・文部省・陸軍省を総合的に考察することで、初めて体系的に解明した。当初、内務官僚は青年団体を、公共事業や共同事業を担う事業団体であるとみなしていたが、青年団体が町村レベルの選挙運動にかかわるようになってくると、内務省は青年の政治活動抑制のため、青年に対する精神的な補習教育の必要を認め、ここに、かねて補習教育に力を入れていた文部省との協力関係が生まれるようになる。ついで、大戦期ドイツの青年団事業から、国家に必要な国民を養成する青年団体という概念を陸軍省が導入すると、組織論の点での違いは大きかったものの、内務省はこの点で陸軍省とも一致点を見出していくのである。このように、青年団体をめぐる三省の姿勢は固有の立脚点をもっていたものの、二大政党制の確立前までには、協力関係が成立していたことを極めて実証的に明らかにした。

いっぽう、近世以来の村の構造、若者組の位置づけや、政党化／独立化という軸以外の、政治的無関心層への官僚の対応など、今後の研究で解決されるべき、残された論点もある。しかし、これまで史料不足から分析されてこなかった領域に果敢に挑み、官僚たちの論稿や各種の青年団関係史料を緻密に分析することで、骨太な結論を導き出すことに成功しているため、審査委員会は、本論文が博士(文学)の学位に十分に相当する論文であると判断する。